

第1号議案

平成26年度足立区一般会計
補正予算(第5号)

予 算 総 則

平成26年度足立区一般会計の補正予算(第5号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1,226,770千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ271,810,264千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(特別区債の補正)

第4条 特別区債の変更は、「第4表 特別区債補正」による。

平成27年2月20日提出

足立区長 近藤 弥生

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
1	特別区税	43,560,534	1,305,863	44,866,397
	1 特別区民税	38,129,928	1,171,680	39,301,608
	2 軽自動車税	335,095	7,346	342,441
	3 特別区たばこ税	5,095,511	126,837	5,222,348
2	地方譲与税	971,001	△11,000	960,001
	2 自動車重量譲与税	682,000	△11,000	671,000
3	利子割交付金	575,000	83,000	658,000
	1 利子割交付金	575,000	83,000	658,000
4	配当割交付金	374,000	168,000	542,000
	1 配当割交付金	374,000	168,000	542,000
5	株式等譲渡所得割交付金	96,000	192,000	288,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	96,000	192,000	288,000
6	地方消費税交付金	8,700,000	△303,000	8,397,000
	1 地方消費税交付金	8,700,000	△303,000	8,397,000
7	ゴルフ場利用税交付金	2,700	△700	2,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	2,700	△700	2,000
8	自動車取得税交付金	342,001	△37,000	305,001
	1 自動車取得税交付金	342,001	△37,000	305,001
9	地方特例交付金	530,000	14,087	544,087
	1 地方特例交付金	530,000	14,087	544,087
10	交通安全対策特別交付金	90,000	△20,000	70,000
	1 交通安全対策特別交付金	90,000	△20,000	70,000
11	特別区交付金	98,618,906	2,537,813	101,156,719
	1 特別区財政調整交付金	98,618,906	2,537,813	101,156,719
12	分担金及び負担金	3,431,574	△46,487	3,385,087

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
	1 負担金	3,431,574	△46,487	3,385,087
13 使用料及び手数料		4,146,086	△36,985	4,109,101
	1 使用料	3,260,895	8,834	3,269,729
	2 手数料	885,191	△45,819	839,372
14 国庫支出金		62,132,750	△1,558,102	60,574,648
	1 国庫負担金	53,526,450	△58,238	53,468,212
	2 国庫補助金	8,590,666	△1,499,898	7,090,768
	3 国庫委託金	15,634	34	15,668
15 都支出金		16,187,679	329,219	16,516,898
	1 都負担金	9,042,103	92,543	9,134,646
	2 都補助金	5,891,068	191,484	6,082,552
	3 都委託金	1,254,508	45,192	1,299,700
16 財産収入		538,986	179,943	718,929
	1 財産運用収入	366,246	25,327	391,573
	2 財産売却収入	172,740	154,616	327,356
17 寄付金		8,544	13,209	21,753
	1 寄付金	8,544	13,209	21,753
18 繰入金		11,954,026	△1,544,394	10,409,632
	1 基金繰入金	11,765,109	△1,700,986	10,064,123
	2 特別会計繰入金	188,917	156,592	345,509
20 諸収入		10,485,964	46,304	10,532,268
	1 延滞金、加算金及び過料	70,519	56,731	127,250
	3 貸付金元利収入	8,336,485	7,320	8,343,805
	4 受託事業収入	180,088	△1,400	178,688
	5 雑入	1,897,496	△16,347	1,881,149

歳入

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
21	特別区債	4,195,002	△85,000	4,110,002
	1 上木債	2,267,000	△344,000	1,923,000
	2 教育債	1,928,000	259,000	2,187,000
歳入合計		270,583,494	1,226,770	271,810,264

歳出

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
1 議会費		955,114	△5,086	950,028
	1 議会費	955,114	△5,086	950,028
2 総務費		30,953,520	2,838,494	33,792,014
	1 総務管理費	21,470,786	2,973,890	24,444,676
	2 徴税費	1,340,142	△14,100	1,326,042
	3 区民費	7,342,764	△49,758	7,293,006
	4 戸籍及び住民基本台帳費	456,637	△40,605	416,032
	5 選挙費	110,263	△10,613	99,650
	6 統計調査費	125,059	△19,663	105,396
	7 監査委員費	107,869	△657	107,212
3 民生費		123,464,316	△114,483	123,349,833
	1 社会福祉費	31,031,736	△13,165	31,018,571
	2 児童福祉費	41,963,094	284,190	42,247,284
	3 生活保護費	50,306,718	△380,838	49,925,880
	4 国民年金費	162,768	△4,670	158,098
4 産業経済費		2,694,366	△113,205	2,581,161
	1 産業経済費	2,606,492	△111,914	2,494,578
	2 農業費	87,874	△1,291	86,583
5 環境衛生費		16,417,073	△322,373	16,094,700
	1 環境費	716,924	△31,269	685,655
	2 衛生費	8,211,474	△193,684	8,017,790
	3 清掃費	7,488,675	△97,420	7,391,255
6 土木費		27,010,842	△2,079,703	24,931,139
	1 土木管理費	1,650,543	△43,084	1,607,459
	2 道路橋梁費	4,585,488	△186,092	4,399,396

歳出

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
	3 河川費	219,820	△23,260	196,560
	4 都市計画費	20,554,991	△1,827,267	18,727,724
7 教育費		34,079,129	4,219,839	38,298,968
	1 教育総務費	10,486,264	4,909,834	15,396,098
	2 小学校費	13,313,236	△523,592	12,789,644
	3 中学校費	4,497,173	△98,584	4,398,589
	4 校外施設費	301,034	3,953	304,987
	5 幼稚園費	2,512,095	△54,795	2,457,300
	6 社会教育費	2,770,990	△10,261	2,760,729
	7 社会体育費	198,337	△6,716	191,621
8 公債費		8,027,320	△91,282	7,936,038
	1 公債費	8,027,320	△91,282	7,936,038
9 諸支出金		26,681,814	△3,105,431	23,576,383
	1 特別会計繰出金	26,681,814	△3,105,431	23,576,383
歳 出 合 計		270,583,494	1,226,770	271,810,264

第2表 繰越明許費補正

1 追加

款	項	事業名	金額
4 産業経済費	2 農業費	生産緑地の維持・整備事業	1,224 千円
6 土木費	4 都市計画費	密集市街地整備事業	22,796 千円
6 土木費	4 都市計画費	都市防災不燃化促進事業	14,982 千円
6 土木費	4 都市計画費	細街路整備事業	30,000 千円
6 土木費	4 都市計画費	土地区画整理事業	158,876 千円
6 土木費	4 都市計画費	鉄道立体化の促進事業	1,300,791 千円
6 土木費	4 都市計画費	道路の新設事業	11,000 千円

第3表 債務負担行為補正

1 追加

事 項 名	期 間	限 度 額
旧地域包括支援センター新田跡地に係る分筆測量委託	平成26年度から平成27年度まで	1,950千円
千代田線北綾瀬駅改良工事に伴う負担金	平成26年度から平成30年度まで	95,000千円
関原民地設置防災施設撤去工事	平成26年度から平成27年度まで	42,500千円

2 変更

事 項 名	期 間	限 度 額
区営住宅昇降機設置工事	平成27年度から平成27年度まで	99,000千円
	平成27年度から平成27年度まで	141,000千円

第4表 特別区債補正

1 変更

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備 考
道路整備	682,000	普通貸借または証券発行の方法により政府、その他より起債する。 証券発行の場合における発行価格は額面100円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回る時は、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。	7.0% 以内 ※	起債のときから据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、融通条件または財政の都合により、償還年限を短縮し繰上償還または借換えすることもある。	金融事情、その他の都合により、起債の全部または一部を翌年度に繰延起債することもある。
総合住環境整備	940,000				
公園緑地新設拡充	269,000				
土地区画整理	376,000				
校舎建設	1,616,000				
学校施設改修(投資)	15,000				

※ ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。

(単位 千円)

起債の目的	補 正 後				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備 考
道路整備	279,000	普通貸借または証券発行の方法により政府、その他より起債する。 証券発行の場合における発行価格は額面100円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。	7.0%以内 ※	起債のときから据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、融通条件または財政の都合により、償還年限を短縮し繰上償還または借換えすることもある。	金融事情、その他の都合により、起債の全部または一部を翌年度に繰延起債することもある。
総合住環境整備	910,000				
公園緑地新設拡充	310,000				
土地区画整理	424,000				
校舎建設	1,880,000				
学校施設改修(投資)	10,000				

※ ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。